



平成24年12月26日

各 位

会 社 名 株式会社 銀座山形屋
代 表 社 名 代表取締役社長 山形 政弘
(JASDAQ コード番号 8215)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 管理部長 渡辺 光潤
電 話 03-6680-8711

(再訂正)「平成23年3月期 決算短信」の一部訂正について

平成24年11月14日に発表いたしました「(訂正)平成23年3月期 決算短信の一部訂正について」の記載内に一部再訂正がありましたのでお知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては、__下線を付しております。

訂正理由については、平成24年12月26日開示の「過年度有価証券報告書、過年度決算短信等の一部再訂正に関するお知らせ」をご参照願います。

なお、数値データにつきましては訂正はございません。

以 上

1.平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(参考)個別業績の概要

【訂正前】

1.平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	376	△13.1	54	△32.2	135	△20.5	△407	—
22年3月期	433	△29.1	41	—	112	—	△211	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年3月期	△23.62		—					
22年3月期	△12.26		—					

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
23年3月期	3,325		2,677		80.5		155.05	
22年3月期	3,671		3,162		86.1		183.12	

(参考)自己資本 23年3月期 2,782百万円 22年3月期 3,284百万円

【訂正後】

1.平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	376	△13.1	54	△32.2	135	△20.5	△407	—
22年3月期	433	△29.1	41	—	112	—	△211	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年3月期	△23.62		—					
22年3月期	△12.26		—					

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
23年3月期	3,325		2,677		80.5		155.05	
22年3月期	3,671		3,162		86.1		183.12	

(参考)自己資本 23年3月期 2,677百万円 22年3月期 3,162百万円

1.経営成績

(2) 財政状態に関する分析

【訂正前】 (3ページ)

① 当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億9千3百万円減少し、40億円となりました。内訳別にみますと流動資産において、現金及び預金が1千8百万円、商品及び製品が1千8百万円、原材料が1千6百万円等増加した一方で、受取手形及び売掛金が1億3千2百万円減少したことによるものであります。受取手形及び売掛金の主な要因は、売上高減少による影響であります。

また、固定資産においては、前連結会計年度と比較して2億2千万円減少し25億1百万円となりました。退店等による差入保証金の回収、および投資有価証券の時価の下落に伴う減少があったことによるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して1億7千3百万円増加し、14億6千3百万円となりました。これは、資産除去債務会計基準の適用により資産除去債務を2億1千9百万円計上した一方で、未払金が4千5百万円減少したことによるものが主な要因であります。

純資産の部においては、当期純損失3億9千万円を計上いたしました。この結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して3億9百万円の減少となりました。また、その他有価証券評価差額金は7千7百万円の減少でありました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億9千9百万円であり、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9千5百万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失3億8千万円の計上をした一方で、資産除去債務会計基準の適用により資産除去債務の計上による資金の増加2億6百万円及び売上債権の減少による資金の増加1億2千6百万円による資金の増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億1千7百万円の増加となりました。これは差入保証金及び敷金の返還による収入1億6千6百万円及び貸付金の回収2千4百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出6千4百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の減少による資金の減少3百万円がありました。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	70.7	73.0	70.9	70.7	63.4
時価ベースでの自己資本比率 (%)	54.0	71.9	58.2	54.0	36.4
債務償還年数 (年)	2.5	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.4	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(2) 財政状態に関する分析

【訂正後】 (3ページ)

① 当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億9千3百万円減少し、40億円となりました。内訳別にみますと流動資産において、現金及び預金が1千8百万円、商品及び製品が1千8百万円、原材料が1千6百万円等増加した一方で、受取手形及び売掛金が1億3千2百万円減少したことによるものであります。受取手形及び売掛金の主な要因は、売上高減少による影響であります。

また、固定資産においては、前連結会計年度と比較して2億2千万円減少し25億1百万円となりました。退店等による差入保証金の回収、および投資有価証券の時価の下落に伴う減少があったことによるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して1億7千3百万円増加し、14億6千3百万円となりました。これは、資産除去債務会計基準の適用により資産除去債務を2億1千9百万円計上した一方で、未払金が4千5百万円減少したことによるものが主な要因であります。

純資産の部においては、当期純損失3億9千万円を計上いたしました。この結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して3億9百万円の減少となりました。また、その他有価証券評価差額金は7千7百万円の減少でありました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億9千9百万円であり、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9千5百万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失3億8千万円の計上をした一方で、資産除去債務会計基準の適用により資産除去債務の計上による資金の増加2億6百万円及び売上債権の減少による資金の増加1億2千6百万円による資金の増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億1千7百万円の増加となりました。これは差入保証金及び敷金の返還による収入1億6千6百万円及び貸付金の回収2千4百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出6千4百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の減少による資金の減少3百万円がありました。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	70.7	73.0	70.9	70.0	63.4
時価ベースでの自己資本比率 (%)	54.0	71.9	58.2	54.0	36.4
債務償還年数 (年)	2.5	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.4	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4.連結財務諸表

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【訂正前】 (9ページ)

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製商品売上高	4,183,481	3,755,598
受託加工売上高	611,224	607,174
売上高合計	4,794,705	4,362,773
売上原価		
製商品売上原価	1,820,312	1,580,977
受託加工売上原価	484,173	475,500
売上原価合計	2,304,485	2,056,478
売上総利益	2,490,219	2,306,295
販売費及び一般管理費		
販売手数料	182,274	175,414
広告宣伝費	201,518	196,086
ポイント引当金繰入額	9,768	—
給料及び手当	1,000,350	985,599
退職給付費用	55,098	36,784
役員退職慰労引当金繰入額	4,851	3,443
減価償却費	20,315	21,127
賃借料	540,694	473,081
その他	725,260	676,527
販売費及び一般管理費合計	2,740,132	2,568,064
営業損失(△)	△249,912	△261,769
営業外収益		
受取利息	3,675	3,149
受取配当金	29,194	39,189
受取手数料	14,165	13,215
雑収入	16,803	24,186
営業外収益合計	63,839	79,742
営業外費用		
支払利息	488	537
投資事業組合運用損	239	113
雑損失	3,078	6,396
営業外費用合計	3,806	7,046
経常損失(△)	△189,880	△189,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34,464	14,990
資産除去債務履行差額	—	3,239
固定資産売却益	*1 36	*1 10
特別利益合計	34,500	18,240
特別損失		
固定資産除却損	*2 1,082	*2 566
固定資産処分損	*3 30,399	*3 1,213
投資有価証券評価損	1,480	—
減損損失	*4 26,885	*4 1,723
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	206,376
特別損失合計	59,846	209,879
税金等調整前当期純損失(△)	<u>△215,225</u>	<u>△380,712</u>
法人税、住民税及び事業税	8,899	8,321
法人税等調整額	—	981
少数株主損益調整前当期純利益	—	<u>△390,015</u>
当期純損失(△)	<u>△224,124</u>	<u>△390,015</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	<u>△390,015</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	※2 <u>△77,516</u>
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	—	<u>△77,516</u>
包括利益	—	<u>△467,532</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	※1 <u>△467,532</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

【訂正後】 (9ページ)

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製商品売上高	4,183,481	3,755,598
受託加工売上高	611,224	607,174
売上高合計	4,794,705	4,362,773
売上原価		
製商品売上原価	1,820,312	1,580,977
受託加工売上原価	484,173	475,500
売上原価合計	2,304,485	2,056,478
売上総利益	2,490,219	2,306,295
販売費及び一般管理費		
販売手数料	182,274	175,414
広告宣伝費	201,518	196,086
ポイント引当金繰入額	9,768	—
給料及び手当	1,000,350	985,599
退職給付費用	55,098	36,784
役員退職慰労引当金繰入額	4,851	3,443
減価償却費	20,315	21,127
賃借料	540,694	473,081
その他	725,260	676,527
販売費及び一般管理費合計	2,740,132	2,568,064
営業損失(△)	△249,912	△261,769
営業外収益		
受取利息	3,675	3,149
受取配当金	29,194	39,189
受取手数料	14,165	13,215
雑収入	16,803	24,186
営業外収益合計	63,839	79,742
営業外費用		
支払利息	488	537
投資事業組合運用損	239	113
雑損失	3,078	6,396
営業外費用合計	3,806	7,046
経常損失(△)	△189,880	△189,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34,464	14,990
資産除去債務履行差額	—	3,239
固定資産売却益	*1 36	*1 10
特別利益合計	34,500	18,240
特別損失		
固定資産除却損	*2 1,082	*2 566
固定資産処分損	*3 30,399	*3 1,213
投資有価証券評価損	1,480	—
減損損失	*4 26,885	*4 1,723
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	206,376
特別損失合計	59,846	209,879
税金等調整前当期純損失(△)	<u>△215,225</u>	<u>△380,712</u>
法人税、住民税及び事業税	8,899	8,321
法人税等調整額	—	981
少数株主損益調整前当期純利益	—	<u>△390,015</u>
当期純損失(△)	<u>△224,124</u>	<u>△390,015</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	<u>△390,015</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	※2 △77,516
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	—	<u>△77,516</u>
包括利益	—	<u>△467,532</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	※1 <u>△467,532</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

【訂正前】 (12ページ)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
前期末残高	1,174,617	882,948
当期変動額		
欠損填補	△291,668	—
当期変動額合計	△291,668	—
当期末残高	882,948	882,948
利益剰余金		
前期末残高	△562,867	△495,323
当期変動額		
欠損填補	291,668	—
当期純損失(△)	△224,124	△390,015
当期変動額合計	67,543	△390,015
当期末残高	△495,323	△885,339
自己株式		
前期末残高	△79,031	△79,151
当期変動額		
自己株式の取得	△120	△73
当期変動額合計	△120	△73
当期末残高	△79,151	△79,225
株主資本合計		
前期末残高	3,260,279	3,036,034
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△224,124	△390,015
自己株式の取得	△120	△73
当期変動額合計	△224,245	△390,089
当期末残高	3,036,034	2,645,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,024	△31,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,083	△77,516
当期変動額合計	△51,083	△77,516
当期末残高	△31,058	△108,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	<u>3,280,303</u>	<u>3,004,975</u>
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	<u>△224,124</u>	<u>△390,015</u>
自己株式の取得	△120	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>△51,083</u>	<u>△77,516</u>
当期変動額合計	<u>△275,328</u>	<u>△467,606</u>
当期末残高	<u>3,004,975</u>	<u>2,537,369</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

【訂正後】 (12ページ)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
前期末残高	1,174,617	882,948
当期変動額		
欠損填補	△291,668	—
当期変動額合計	△291,668	—
当期末残高	882,948	882,948
利益剰余金		
前期末残高	△562,867	△495,323
当期変動額		
欠損填補	291,668	—
当期純損失(△)	△224,124	△390,015
当期変動額合計	67,543	△390,015
当期末残高	△495,323	△885,339
自己株式		
前期末残高	△79,031	△79,151
当期変動額		
自己株式の取得	△120	△73
当期変動額合計	△120	△73
当期末残高	△79,151	△79,225
株主資本合計		
前期末残高	3,260,279	3,036,034
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△224,124	△390,015
自己株式の取得	△120	△73
当期変動額合計	△224,245	△390,089
当期末残高	3,036,034	2,645,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,024	△31,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,083	△77,516
当期変動額合計	△51,083	△77,516
当期末残高	△31,058	△108,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,280,303	3,004,975
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△224,124	△390,015
自己株式の取得	△120	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,083	△77,516
当期変動額合計	△275,328	△467,606
当期末残高	3,004,975	2,537,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】 (14ページ)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△215,225	△380,712
減価償却費	40,613	55,071
減損損失	26,885	1,723
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,464	△14,990
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,879	△588
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	206,376
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,304	△2,856
受取利息及び受取配当金	△32,869	△42,339
固定資産除却損	1,082	566
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,478	—
支払利息	488	537
有形固定資産売却損益 (△は益)	△36	△10
投資事業組合運用損益 (△は益)	239	113
売上債権の増減額 (△は増加)	72,097	126,562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64,012	△29,938
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,910	4,926
その他	24,841	△52,644
小計	△99,341	△128,203
利息及び配当金の受取額	32,874	42,338
利息の支払額	△488	△537
法人税等の支払額	△7,737	△8,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,692	△95,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,544	△64,036
有形固定資産の売却による収入	1,250	10
投資有価証券の取得による支出	△1,688	△1,781
投資有価証券(投資事業組合)の払戻による収入	6,503	5,078
差入保証金及び敷金の預入による支出	△428	△4,242
差入保証金及び敷金の返還による収入	136,053	166,864
貸付金の回収による収入	14,705	24,196
その他	△4,745	△8,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,107	117,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△120	△73
リース債務の返済による支出	△1,734	△3,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,854	△3,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,560	18,735
現金及び現金同等物の期首残高	623,830	※ 680,390
現金及び現金同等物の期末残高	※ 680,390	※ 699,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正後】 (14ページ)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△215,225	△380,712
減価償却費	40,613	55,071
減損損失	26,885	1,723
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,464	△14,990
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,879	△588
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	206,376
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,304	△2,856
受取利息及び受取配当金	△32,869	△42,339
固定資産除却損	1,082	566
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,478	—
支払利息	488	537
有形固定資産売却損益 (△は益)	△36	△10
投資事業組合運用損益 (△は益)	239	113
売上債権の増減額 (△は増加)	72,097	126,562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64,012	△29,938
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,910	4,926
その他	24,841	△52,644
小計	△99,341	△128,203
利息及び配当金の受取額	32,874	42,338
利息の支払額	△488	△537
法人税等の支払額	△7,737	△8,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,692	△95,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,544	△64,036
有形固定資産の売却による収入	1,250	10
投資有価証券の取得による支出	△1,688	△1,781
投資有価証券 (投資事業組合) の払戻による収入	6,503	5,078
差入保証金及び敷金の預入による支出	△428	△4,242
差入保証金及び敷金の返還による収入	136,053	166,864
貸付金の回収による収入	14,705	24,196
その他	△4,745	△8,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,107	117,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△120	△73
リース債務の返済による支出	△1,734	△3,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,854	△3,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,560	18,735
現金及び現金同等物の期首残高	623,830	* 680,390
現金及び現金同等物の期末残高	* 680,390	* 699,126

注記事項

(連結損益計算書関係)

【訂正前】 (18ページ)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,082千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">30,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">30,399千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失26,885千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗及び営業所</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> <td>上尾店(埼玉県上尾市)他、15件</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>——</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,192千円、内訳 建物及び構築物22,142千円、機械装置及び運搬具480千円、工具、器具及び備品2,722千円、リース資産846千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として693千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	36千円	計	36千円	建物及び構築物	734千円	機械装置及び運搬具	210千円	工具、器具及び備品	137千円	計	1,082千円	固定資産撤去費用	30,399千円	計	30,399千円	用途	種類	場所	営業店舗及び営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	上尾店(埼玉県上尾市)他、15件	遊休	電話加入権	——	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,213千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失1,723千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗及び営業所</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>本社営業所</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>——</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,272千円、内訳 建機械装置及び運搬具)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として450千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	10千円	計	10千円	建物及び構築物	226千円	機械装置及び運搬具	115千円	工具、器具及び備品	219千円	電話加入権	4千円	計	566千円	固定資産撤去費用	1,213千円	計	1,213千円	用途	種類	場所	営業店舗及び営業所	機械装置及び運搬具	本社営業所	遊休	電話加入権	——
機械装置及び運搬具	36千円																																																				
計	36千円																																																				
建物及び構築物	734千円																																																				
機械装置及び運搬具	210千円																																																				
工具、器具及び備品	137千円																																																				
計	1,082千円																																																				
固定資産撤去費用	30,399千円																																																				
計	30,399千円																																																				
用途	種類	場所																																																			
営業店舗及び営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	上尾店(埼玉県上尾市)他、15件																																																			
遊休	電話加入権	——																																																			
機械装置及び運搬具	10千円																																																				
計	10千円																																																				
建物及び構築物	226千円																																																				
機械装置及び運搬具	115千円																																																				
工具、器具及び備品	219千円																																																				
電話加入権	4千円																																																				
計	566千円																																																				
固定資産撤去費用	1,213千円																																																				
計	1,213千円																																																				
用途	種類	場所																																																			
営業店舗及び営業所	機械装置及び運搬具	本社営業所																																																			
遊休	電話加入権	——																																																			

(連結包括利益計算書関係)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	<u>△275,207千円</u>
少数株主に係る包括利益	—
計	<u>△275,207千円</u>

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	<u>△51,083千円</u>
計	<u>△51,083千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—	—	18,044,715
自己株式				
普通株式(注)	775,198	1,810	—	777,008
合計	775,198	1,810	—	777,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,810株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—	—	18,044,715
自己株式				
普通株式(注)	777,008	<u>1,293</u>	—	<u>778,301</u>
合計	777,008	<u>1,293</u>	—	<u>778,301</u>

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,293株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

注記事項

(連結損益計算書関係)

【訂正後】 (18ページ)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,082千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">30,399千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,399千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失26,885千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗及び営業所</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> <td>上尾店(埼玉県上尾市)他、15件</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>——</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,192千円、内訳 建物及び構築物22,142千円、機械装置及び運搬具480千円、工具、器具及び備品2,722千円、リース資産846千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として693千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	36千円	計	36千円	建物及び構築物	734千円	機械装置及び運搬具	210千円	工具、器具及び備品	137千円	計	1,082千円	固定資産撤去費用	30,399千円	計	30,399千円	用途	種類	場所	営業店舗及び営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	上尾店(埼玉県上尾市)他、15件	遊休	電話加入権	——	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,213千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,213千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失1,723千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗及び営業所</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>本社営業所</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>——</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,272千円、内訳 建機械装置及び運搬具)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として450千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	10千円	計	10千円	建物及び構築物	226千円	機械装置及び運搬具	115千円	工具、器具及び備品	219千円	電話加入権	4千円	計	566千円	固定資産撤去費用	1,213千円	計	1,213千円	用途	種類	場所	営業店舗及び営業所	機械装置及び運搬具	本社営業所	遊休	電話加入権	——
機械装置及び運搬具	36千円																																																				
計	36千円																																																				
建物及び構築物	734千円																																																				
機械装置及び運搬具	210千円																																																				
工具、器具及び備品	137千円																																																				
計	1,082千円																																																				
固定資産撤去費用	30,399千円																																																				
計	30,399千円																																																				
用途	種類	場所																																																			
営業店舗及び営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	上尾店(埼玉県上尾市)他、15件																																																			
遊休	電話加入権	——																																																			
機械装置及び運搬具	10千円																																																				
計	10千円																																																				
建物及び構築物	226千円																																																				
機械装置及び運搬具	115千円																																																				
工具、器具及び備品	219千円																																																				
電話加入権	4千円																																																				
計	566千円																																																				
固定資産撤去費用	1,213千円																																																				
計	1,213千円																																																				
用途	種類	場所																																																			
営業店舗及び営業所	機械装置及び運搬具	本社営業所																																																			
遊休	電話加入権	——																																																			

(連結包括利益計算書関係)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△275,207千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△275,207千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△51,083千円
計	△51,083千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—	—	18,044,715
自己株式				
普通株式(注)	775,198	1,810	—	777,008
合計	775,198	1,810	—	777,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,810株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—	—	18,044,715
自己株式				
普通株式(注)	777,008	1,293	—	778,301
合計	777,008	1,293	—	778,301

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,293株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

【訂正前】 (23ページ)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△813,701千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">211,062千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△602,639千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">69,191千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">69,191千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△813,701千円	年金資産残高	211,062千円	退職給付引当金	△602,639千円	勤務費用	69,191千円	退職給付費用合計	69,191千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△811,148千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">209,097千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△602,050千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">48,220千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">48,220千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△811,148千円	年金資産残高	209,097千円	退職給付引当金	△602,050千円	勤務費用	48,220千円	退職給付費用合計	48,220千円
退職給付債務	△813,701千円																				
年金資産残高	211,062千円																				
退職給付引当金	△602,639千円																				
勤務費用	69,191千円																				
退職給付費用合計	69,191千円																				
退職給付債務	△811,148千円																				
年金資産残高	209,097千円																				
退職給付引当金	△602,050千円																				
勤務費用	48,220千円																				
退職給付費用合計	48,220千円																				

【訂正後】 (23ページ)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△813,701千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">211,062千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△602,639千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">69,191千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">69,191千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△813,701千円	年金資産残高	211,062千円	退職給付引当金	△602,639千円	勤務費用	69,191千円	退職給付費用合計	69,191千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△811,148千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">209,097千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△602,050千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">48,220千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">48,220千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△811,148千円	年金資産残高	209,097千円	退職給付引当金	△602,050千円	勤務費用	48,220千円	退職給付費用合計	48,220千円
退職給付債務	△813,701千円																				
年金資産残高	211,062千円																				
退職給付引当金	△602,639千円																				
勤務費用	69,191千円																				
退職給付費用合計	69,191千円																				
退職給付債務	△811,148千円																				
年金資産残高	209,097千円																				
退職給付引当金	△602,050千円																				
勤務費用	48,220千円																				
退職給付費用合計	48,220千円																				

(セグメント情報等)

【訂正前】 (24ページ)

a. 事業の種類別セグメント

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当グループは衣料品製造販売(受託加工を含む)事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高、営業損失及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計及び資産の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社3社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等において紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。「卸売事業」は、主に紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,126,336	1,643,151	562,979	4,332,467	30,305	4,362,773	—	4,362,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,938,452	1,938,452	△1,938,452	—	—	—
計	2,126,336	1,643,151	2,501,431	6,270,920	△1,908,146	4,362,773	—	4,362,773
セグメント利益又は損失 (△)	<u>△223,030</u>	<u>△76,502</u>	<u>△32,838</u>	<u>△332,371</u>	<u>54,405</u>	<u>△277,965</u>	16,196	<u>△261,769</u>
セグメント資産	936,293	425,711	627,113	1,989,117	3,400,715	5,389,833	△1,389,301	4,000,531
その他の項目								
減価償却費	<u>10,297</u>	4,113	<u>17,516</u>	<u>31,928</u>	<u>16,110</u>	<u>48,038</u>	—	<u>48,038</u>
減損損失	1,723	—	30,443	32,116	—	32,166	△30,443	1,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,870	1,397	40,665	69,932	2,550	72,482	—	72,482

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない持株会社としての管理業務、不動産賃貸業等を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

(セグメント情報等)

【訂正後】 (24ページ)

a. 事業の種類別セグメント

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当グループは衣料品製造販売(受託加工を含む)事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高、営業損失及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計及び資産の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店はありませので、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社3社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等において紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。「卸売事業」は、主に紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,126,336	1,643,151	562,979	4,332,467	30,305	4,362,773	—	4,362,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,938,452	1,938,452	△1,938,452	—	—	—
計	2,126,336	1,643,151	2,501,431	6,270,920	△1,908,146	4,362,773	—	4,362,773
セグメント利益又は損失 (△)	<u>△223,030</u>	<u>△76,502</u>	<u>△32,838</u>	<u>△332,371</u>	<u>54,405</u>	<u>△277,965</u>	16,196	<u>△261,769</u>
セグメント資産	936,293	425,711	627,113	1,989,117	3,400,715	5,389,833	△1,389,301	4,000,531
その他の項目								
減価償却費	<u>9,953</u>	4,113	<u>25,128</u>	<u>39,196</u>	<u>15,875</u>	<u>55,071</u>	—	<u>55,071</u>
減損損失	1,723	—	30,443	32,116	—	32,166	△30,443	1,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,870	1,397	40,665	69,932	2,550	72,482	—	72,482

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない持株会社としての管理業務、不動産賃貸業等を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

【訂正前】 (29ページ)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	641,949	640,150
売掛金	4,214	4,726
前払費用	5,402	5,125
未収入金	3,325	3,576
その他	12	119
流動資産合計	654,905	653,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	623,996	625,508
減価償却累計額	△506,453	△518,424
建物(純額)	117,542	107,083
構築物	31,563	31,563
減価償却累計額	△26,975	△27,432
構築物(純額)	4,587	4,131
車両運搬具	4,314	4,314
減価償却累計額	△299	△1,973
車両運搬具(純額)	4,014	2,340
工具、器具及び備品	34,823	29,669
減価償却累計額	△27,643	△23,775
工具、器具及び備品(純額)	7,180	5,894
土地	365,297	365,297
有形固定資産合計	498,622	484,747
無形固定資産		
電話加入権	2,406	2,406
その他	259	466
無形固定資産合計	2,665	2,872
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084,631	1,008,443
関係会社株式	82,000	—
出資金	3,310	3,310
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	135,294	111,764
関係会社長期貸付金	2,715,000	2,930,000
敷金及び保証金	246,237	249,207
保険積立金	60,096	63,930
長期預け金	41,625	41,625
その他	1,120	520
貸倒引当金	△1,872,475	△2,324,404
関係会社株式評価引当金	△82,000	—
投資その他の資産合計	2,514,840	2,184,397
固定資産合計	3,016,128	2,672,017
資産合計	3,671,033	3,325,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	※1 58,991	※1 51,348
未払費用	16,518	13,556
未払法人税等	4,682	5,092
未払消費税等	—	707
預り金	※1 137,762	※1 246,765
流動負債合計	<u>217,955</u>	<u>317,470</u>
固定負債		
退職給付引当金	<u>218,242</u>	<u>210,917</u>
役員退職慰労引当金	72,797	74,697
資産除去債務	—	45,500
固定負債合計	<u>291,040</u>	<u>331,116</u>
負債合計	<u>508,996</u>	<u>648,586</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金	835,890	835,890
その他資本剰余金	47,058	47,058
資本剰余金合計	<u>882,948</u>	<u>882,948</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>△338,305</u>	<u>△746,168</u>
利益剰余金合計	<u>△338,305</u>	<u>△746,168</u>
自己株式	<u>△79,151</u>	<u>△79,225</u>
株主資本合計	<u>3,193,051</u>	<u>2,785,115</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	<u>△31,014</u>	<u>△107,986</u>
純資産合計	<u>3,162,037</u>	<u>2,677,129</u>
負債純資産合計	<u>3,671,033</u>	<u>3,325,715</u>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

【訂正後】 (29ページ)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	641,949	640,150
売掛金	4,214	4,726
前払費用	5,402	5,125
未収入金	3,325	3,576
その他	12	119
流動資産合計	654,905	653,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	623,996	625,508
減価償却累計額	△506,453	△518,424
建物（純額）	117,542	107,083
構築物	31,563	31,563
減価償却累計額	△26,975	△27,432
構築物（純額）	4,587	4,131
車両運搬具	4,314	4,314
減価償却累計額	△299	△1,973
車両運搬具（純額）	4,014	2,340
工具、器具及び備品	34,823	29,669
減価償却累計額	△27,643	△23,775
工具、器具及び備品（純額）	7,180	5,894
土地	365,297	365,297
有形固定資産合計	498,622	484,747
無形固定資産		
電話加入権	2,406	2,406
その他	259	466
無形固定資産合計	2,665	2,872
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084,631	1,008,443
関係会社株式	82,000	—
出資金	3,310	3,310
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	135,294	111,764
関係会社長期貸付金	2,715,000	2,930,000
敷金及び保証金	246,237	249,207
保険積立金	60,096	63,930
長期預け金	41,625	41,625
その他	1,120	520
貸倒引当金	△1,872,475	△2,324,404
関係会社株式評価引当金	△82,000	—
投資その他の資産合計	2,514,840	2,184,397
固定資産合計	3,016,128	2,672,017
資産合計	3,671,033	3,325,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	※1 58,991	※1 51,348
未払費用	16,518	13,556
未払法人税等	4,682	5,092
未払消費税等	—	707
預り金	※1 137,762	※1 246,765
流動負債合計	<u>217,955</u>	<u>317,470</u>
固定負債		
退職給付引当金	<u>218,242</u>	<u>210,917</u>
役員退職慰労引当金	72,797	74,697
資産除去債務	—	45,500
固定負債合計	<u>291,040</u>	<u>331,116</u>
負債合計	<u>508,996</u>	<u>648,586</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金	835,890	835,890
その他資本剰余金	47,058	47,058
資本剰余金合計	<u>882,948</u>	<u>882,948</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>△338,305</u>	<u>△746,168</u>
利益剰余金合計	<u>△338,305</u>	<u>△746,168</u>
自己株式	<u>△79,151</u>	<u>△79,225</u>
株主資本合計	<u>3,193,051</u>	<u>2,785,115</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	<u>△31,014</u>	<u>△107,986</u>
純資産合計	<u>3,162,037</u>	<u>2,677,129</u>
負債純資産合計	<u>3,671,033</u>	<u>3,325,715</u>

(2) 損益計算書

【訂正前】 (31ページ)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
役務収益	※3 319,484	※3 258,471
賃貸収入	※3 113,662	※3 117,839
売上高合計	433,147	376,310
売上原価		
役務原価	※1 221,623	※1 160,673
賃貸原価	※2 19,517	※2 21,656
売上原価合計	241,140	182,329
売上総利益	192,002	193,980
販売費及び一般管理費		
支払手数料	40,901	39,147
広告宣伝費	—	2,020
役員報酬	6,896	4,163
給料及び手当	15,737	13,746
賞与	531	817
退職給付費用	4,902	1,578
福利厚生費	2,871	2,316
接待交際費	1,517	1,789
旅費及び交通費	3,603	4,470
通信費	4,496	4,100
水道光熱費	8,198	8,255
消耗品費	10,614	9,810
租税公課	11,426	10,429
減価償却費	4,550	5,354
修繕費	3,580	3,490
賃借料	27,631	24,860
諸会費	1,476	1,367
雑費	1,925	1,855
販売費及び一般管理費合計	150,862	139,575
営業利益	41,144	54,405
営業外収益		
受取利息	※3 30,096	※3 31,647
受取配当金	29,173	39,140
受取手数料	2,197	2,294
雑収入	10,875	8,828
営業外収益合計	72,342	81,910
営業外費用		
投資事業組合運用損	239	113
雑損失	617	528
営業外費用合計	857	641
経常利益	112,630	135,675

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
関係会社株式評価引当金戻入額	—	—
貸倒引当金戻入額	<u>27,018</u>	<u>36,070</u>
固定資産売却益	<u>※4 36</u>	—
特別利益合計	<u>27,054</u>	<u>36,070</u>
特別損失		
固定資産除却損	—	※5 342
投資有価証券評価損	1,478	—
関係会社株式評価損	<u>17,000</u>	—
係会社貸倒引当金繰入額	<u>286,000</u>	488,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45,500
特別損失合計	<u>304,478</u>	<u>533,842</u>
税引前当期純損失(△)	<u>△164,793</u>	<u>△362,097</u>
法人税、住民税及び事業税	46,834	45,765
法人税等合計	46,834	45,765
当期純損失(△)	<u>△211,627</u>	<u>△407,862</u>

(2) 損益計算書

【訂正後】 (31ページ)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
役務収益	※3 319,484	※3 258,471
賃貸収入	※3 113,662	※3 117,839
売上高合計	433,147	376,310
売上原価		
役務原価	※1 <u>221,623</u>	※1 <u>160,673</u>
賃貸原価	※2 19,517	※2 21,656
売上原価合計	<u>241,140</u>	<u>182,329</u>
売上総利益	<u>192,006</u>	<u>193,980</u>
販売費及び一般管理費		
支払手数料	40,901	39,147
広告宣伝費	—	2,020
役員報酬	6,896	4,163
給料及び手当	15,737	13,746
賞与	531	817
退職給付費用	<u>4,902</u>	<u>1,578</u>
福利厚生費	2,871	2,316
接待交際費	1,517	1,789
旅費及び交通費	3,603	4,470
通信費	4,496	4,100
水道光熱費	8,198	8,255
消耗品費	10,614	9,810
租税公課	11,426	10,429
減価償却費	4,550	5,354
修繕費	3,580	3,490
賃借料	27,631	24,860
諸会費	1,476	1,367
雑費	1,925	1,855
販売費及び一般管理費合計	<u>150,862</u>	<u>139,575</u>
営業利益	<u>41,144</u>	<u>54,405</u>
営業外収益		
受取利息	※3 30,096	※3 31,647
受取配当金	29,173	39,140
受取手数料	2,197	2,294
雑収入	10,875	8,828
営業外収益合計	72,342	81,910
営業外費用		
投資事業組合運用損	239	113
雑損失	617	528
営業外費用合計	857	641
経常利益	<u>112,630</u>	<u>135,675</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
関係会社株式評価引当金戻入額	—	—
貸倒引当金戻入額	27,018	36,070
固定資産売却益	※4 36	—
特別利益合計	27,054	36,070
特別損失		
固定資産除却損	—	※5 342
投資有価証券評価損	1,478	—
関係会社株式評価損	17,000	—
係会社貸倒引当金繰入額	286,000	488,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45,500
特別損失合計	304,478	533,842
税引前当期純損失(△)	△164,793	△362,097
法人税、住民税及び事業税	46,834	45,765
法人税等合計	46,834	45,765
当期純損失(△)	△211,627	△407,862

(3) 株主資本等変動計算書

【訂正前】 (33ページ)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	835,890	835,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	835,890	835,890
その他資本剰余金		
前期末残高	338,727	47,058
当期変動額		
欠損填補	△291,668	—
当期変動額合計	△291,668	—
当期末残高	47,058	47,058
資本剰余金合計		
前期末残高	1,174,617	882,948
当期変動額		
欠損填補	△291,668	—
当期変動額合計	△291,668	—
当期末残高	882,948	882,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△418,346	△338,305
当期変動額		
欠損填補	291,668	—
当期純損失(△)	△211,627	△407,862
当期変動額合計	80,041	△407,862
当期末残高	△338,305	△746,168
利益剰余金合計		
前期末残高	△418,346	△338,305
当期変動額		
欠損填補	291,668	—
当期純損失(△)	△211,627	△407,862
当期変動額合計	80,041	△407,862
当期末残高	△338,305	△746,168

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△79,031	△79,151
当期変動額		
自己株式の取得	△120	△73
当期変動額合計	△120	△73
当期末残高	△79,151	△79,225
株主資本合計		
前期末残高	3,404,799	3,193,052
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△211,627	△407,862
自己株式の取得	△120	△73
当期変動額合計	△211,747	△407,936
当期末残高	3,193,051	2,785,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,021	△31,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,035	△76,972
当期変動額合計	△51,035	△76,972
当期末残高	△31,014	△107,986
純資産合計		
前期末残高	3,423,821	3,162,037
当期変動額		
当期純損失(△)	△211,627	△407,862
自己株式の取得	△120	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,035	△76,972
当期変動額合計	△262,783	△484,908
当期末残高	3,162,037	2,677,129

(3) 株主資本等変動計算書

【訂正後】 (33ページ)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	835,890	835,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	835,890	835,890
その他資本剰余金		
前期末残高	338,727	47,058
当期変動額		
欠損填補	△291,668	—
当期変動額合計	△291,668	—
当期末残高	47,058	47,058
資本剰余金合計		
前期末残高	1,174,617	882,948
当期変動額		
欠損填補	△291,668	—
当期変動額合計	△291,668	—
当期末残高	882,948	882,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△418,346	△338,305
当期変動額		
欠損填補	291,668	—
当期純損失(△)	△211,627	△407,862
当期変動額合計	80,041	△407,862
当期末残高	△338,305	△746,168
利益剰余金合計		
前期末残高	△418,346	△338,305
当期変動額		
欠損填補	291,668	—
当期純損失(△)	△211,627	△407,862
当期変動額合計	80,041	△407,862
当期末残高	△338,305	△746,168

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△79,031	△79,151
当期変動額		
自己株式の取得	△120	△73
当期変動額合計	△120	△73
当期末残高	△79,151	△79,225
株主資本合計		
前期末残高	3,404,799	3,193,051
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△211,627	△407,862
自己株式の取得	△120	△73
当期変動額合計	△211,747	△407,936
当期末残高	3,193,051	2,785,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,021	△31,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,035	△76,972
当期変動額合計	△51,035	△76,972
当期末残高	△31,014	△107,986
純資産合計		
前期末残高	3,423,821	3,162,037
当期変動額		
当期純損失(△)	△211,627	△407,862
自己株式の取得	△120	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,035	△76,972
当期変動額合計	△262,782	△484,908
当期末残高	3,162,037	2,677,129

(1株当たり情報)

【訂正前】 (39ページ)

前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>183円12銭</u>	1株当たり純資産額 <u>155円05銭</u>
1株当たり当期純損失金額(△) <u>△12円26銭</u>	1株当たり当期純損失金額(△) <u>△23円62銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>3,162,037</u>	<u>2,677,129</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>3,162,037</u>	<u>2,677,129</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,267	<u>17,266</u>

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	<u>△211,627</u>	<u>△407,862</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	<u>△211,627</u>	<u>△407,862</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,268	17,267

(1株当たり情報)

【訂正後】 (39ページ)

前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	183円12銭	1株当たり純資産額	155円05銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△12円26銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△23円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,162,037	2,677,129
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,162,037	2,677,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,267	17,266

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△211,627	△407,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△211,627	△407,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,268	17,267